

目 次

税法における実質主義と外観論の関係	木山泰嗣	1
譲渡所得における対価概念	伊川正樹	23
——高額譲渡の事例を参考に		
「給付付き税額控除」の法的意義の一考察	道下知子	45
——アメリカEITCの動向もふまえて		
法人税法における公正処理基準の法的意味	田中 治	70
欠損法人が有する欠損金の濫用防止規定の検討	安井栄二	95
横領金の認定賞与を巡る私法と税法の乖離	元氏成保	118
財産評価通達の課題	占部裕典	140
——固定資産評価基準との対比からみえてくる問題点		
遺産取得に伴う支出の課税上の控除	奥谷 健	163
固定資産税の非課税規定に関する一考察	鹿田良美	186
——保護施設または障害者支援施設の「用に供する」の意義		
外国法人への源泉分離課税における 源泉徴収義務者の手続的保障の必要性	前田謙二	208
申告納税制度と税務調査	谷口勢津夫	228
——税務調査手続における手続的保障原則の実現に向けての一考察		

「調査があつたことにより当該国税について更正があるべき ことを予知してされたもの」の検討	余郷太一	249
——事前通知を欠いた実地の調査を念頭に		
消費者金融業者の破産事件において制限超過利息にかかる 不当利得返還債務が確定した場合の法人税の是正 (大阪高判平成30年10月19日の検討)	山崎笑	271
租税不服審査における不当性の判断	青木丈	292
租税教育における納税者意識の醸成と納税者の権利	市木雅之	315
税法の平易化から税制の簡素化へ	望月爾	333
——イギリスの「税法の書き直し」の取組みの紹介を中心に		

三木義一先生 略歴および主な業績

あとがき